

専門医背景調査報告

リハビリテーション科専門医会幹事会

1. はじめに

リハビリテーション（以下、リハ）科専門医会では、専門医会独自の調査・研究の一環としてリハ科専門医数の需給予測に取り組んできた。2007年度の専門医会「リハ科専門医需給に関するワーキンググループ（WG）」では、リハ科専門医数の絶対的不足ならびに今後の推計値を報告した。今後必要とされる3,078名～4,095名には、40年～60年後に到達するという結果である。この報告が契機となり、本医学会主導により「リハ医育成アクションプラン（AP）」が策定されるに至った。しかし、専門医の不足数や今後の予測に関して大きな幅を持った推計値となっていること、推計の根拠となる専門医の職域別勤務実態や背景が不明であり、現状把握および問題点の抽出を困難としていることなどの問題点が指摘された。

そのため、より精度の高い専門医数の推計を目的に専門医全員に対する職域別勤務実態等の基本情報を収集することとした。同時に女性専門医に対する実態を把握し、今後の専門医会活動を支援することを目的として、専門医会幹事会が調査を企画し実施した。解析には専門医会幹事のほか、専門医会幹事会より推薦された高橋素彦・松嶋康之・大串幹氏の協力を得た。

2. 調査方法

調査対象は調査開始時点の全専門医1,684名とし、調査は2009年9月～2010年1月の期間に実施した。調査方法はWebアンケート形式とし、対象者に学会ホームページより会員ページにログインして回答を求めるとともに、紙ベースのアンケートも併用した（調査実施期間中の専門医のWeb登録率は72%であった）。最終的に816名（回答率48%）より回答を得た。回答者をリハ科専門医全体の分布と比較すると、各年代・性別ごとに概ね50%前後の回答が偏りなく得られた。

3. 基礎データ分析

1) 回答者の基本属性および現在の勤務状況

年代が上昇するにつれ、リハ科診療のみでなく他科と組み合わせの診療を行っている傾向が多く認められた。30歳代では主たる診療科をリハ科のみとした者が8割であり、リハ科専門医取得からの年数が5年以内の者が約半数という結果と合わせると、若手リハ科専門医がリハ科診療を中心に活躍していることが読み取れる。主たる職務内容については、急性期臨床が最も多く、以下、回復期臨床、維持期臨床、教育、研究、行政の順であった。急性期臨床では、リハ科のみの診療ではなく、他科とリハ科の組み合わせの業務に従事している者が多かった。急性期および回復期臨床では、病床数規模が大きくなるほどリハ科専門医数の配置が多くなる傾向が認められた。専門研究分野については、臨床研究が約8割と最も多く、急性期あるいは回復期臨床に従事しながら臨床研究を行っているリハ科専門医の姿が明らかとなった。

2) 他学会の専門医・認定医の取得状況や診療科の変更状況

リハ科専門医のバックグラウンドは多様であり、71%は他学会の専門医あるいは認定医を取得している結果であった。近年では最初からリハ科に入局し、リハ科専門医になる者の割合が増加しているが、これまでの専門医のバックグラウンドとしては、最初に整形外科に入局し、整形外科専門医を取得している者が多数であった。リハ科専門医の需給を考える上では、他科や他学会との関連についても考慮する必要がある。

4. 専門医数供給予測

より正確な専門医数の供給予測には、人口統計学的な知識を使った推計が必要である。人口統計学的な推計に必要な三要素、すなわち、出生数を「専門医試験合格者数」、移動数を「リハ科専門医を辞めて、他の専門領域に移る。あるいは、出産・育児などで、休職

する」, ならびに, 死亡数を「臨床からリタイヤされる医師の数あるいは死亡による本来の意味での自然減」と仮定し, コホート要因法を利用した理論を適用した. 最終的に, ロジスティックモデルに自然減以外の減少要因を加えたモデルを作成し, 2038年で専門医となるのが30歳代で60名, 40歳代で50名, 50歳代で10名とした場合のモデルによる推計を行った. この場合, 最終的な専門医の総数は, 3,108名になる. 今回目標値を出せたことによって, 計画の数値的な骨組みができたと考えている. 現在進められているAPを一層推進していく必要はあるものの, 個々の専門医が若手医師への働きかけを強める必要がある.

5. 女性専門医の現状

本調査の対象となる女性専門医数は270名であり, そのうち153名より回答が得られた(回答率57%). 最初に入局した診療科がリハ科であった者は37%であったが, 診療科の変更等を経て現在は87%の者がリハ科を主たる診療科として臨床活動に従事している. 女性であることでリハ科医師の仕事上好ましい影響があると54%の者が回答している一方, 女性であることで仕事の制約を受けたことがある者が51%い

た. 子供を有する者が61%おり, 子供の数によって仕事の子供の世話を依頼する相手が異なっていた.

6. おわりに

本調査はリハ科専門医の現状とそのバックグラウンドを明らかにする目的で実施した初めての調査である. 回答率が48%であったが, 分布の偏りはなくほぼ現状を正確に反映した結果が得られたと考えている. 本調査の目的の1つとして専門医供給予測があり, より精度の高い推計を実施し, 今後のリハ科専門医養成数(認定数)の目標値を提言することができた. また, 女性専門医の診療活動に関しては仕事環境における配慮がより一層必要であることが示唆された.

今後本調査結果をもとに専門医会として, APの推進, 専門医会活動ならびに女性専門医支援の充実を図りたいと考えている. 最後に, 本調査にご協力いただいたリハ科専門医各位に深謝する.

(本調査の詳細な分析結果は, 本誌774~790頁掲載の第47回日本リハビリテーション医学会学術集会 専門医企画プロシーディングズを参照されたい.)